

				予算に関する説明書ページ数		P277		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	高齢者安心課		
中事業	13	保健・福祉・医療の充実（特別会計）			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—				款	01	総務費
事業開始年度		平成27年度				項	—	—
事業進捗度（年度末目標）		—				目	—	—
当初予算額 A		66,607,000 円			目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。		
財源内訳	国・県支出金	国	1,129,000 円			成果指標	指標名	—
	地方債		0 円				目標値	—
	その他	手数料外	162,000 円					
	一般財源		65,316,000 円					
人件費コスト B	7.0人役	54,817,000 円		総事業費 A+B	121,424,000 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【一般管理費】		21,324,000円	1,129,000円	0円	1,000円	20,194,000円		
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。 ①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援 ・システム保守点検委託料等 2,042,000 ・介護保険システム改修負担金 12,523,000 ・共同開発事務処理システム運用支援負担金 3,946,000								
【賦課徴収費】		4,533,000円	0円	0円	113,000円	4,420,000円		
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。								
【介護認定審査会費】		40,293,000円	0円	0円	48,000円	40,245,000円		
(1) 要介護認定調査 職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施、その結果と主治医意見書をコンピューター入力し、一次判定を行なう。 ①認定調査 ・職員実施分 新規 600件、更新・変更 500件 ・事業所委託分 施設 @2,160円×450件=972,000円、在宅 @3,240円×1,600件=5,184,000円 ②主治医意見書作成 施設（新規・更新） 1,308,000円、在宅分（新規・更新） 12,317,000円								
(2) 介護認定審査会 要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。 ・審査会開催 90回/年（1回当たり25～35人認定） ・要支援、要介護認定者数 3,019人 (第6期介護保険事業計画の推計)								
要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
405人	423人	659人	564人	397人	332人	239人		
【計画策定委員会費】		457,000円	0円	0円	0円	457,000円		
介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価をする。 委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18名以内で組織する。								

					予算に関する説明書ページ数		P285		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署	高齢者安心課		
中事業	13	保健・福祉・医療の充実（特別会計）				予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—					款	02	保険給付費
事業開始年度		平成27年度					項	—	—
事業進捗度（年度末目標）		—					目	—	—
当初予算額 A		4,495,501,000 円				目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。		
財源内訳	国・県支出金	国	1,768,317,000 円		成果指標		指標名	—	
	地方債		0 円				目標値	—	
	その他	保険料外	2,119,866,000 円						
	一般財源		607,318,000 円						
人件費コスト B		2.0人役	15,662,000 円			総事業費 A+B	4,511,163,000 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【居宅介護サービス給付費】		2,225,269,000円	875,859,000円	0円	1,048,750,000円	300,660,000円	要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する		
【施設介護サービス給付費】		1,554,914,000円	611,929,000円	0円	732,719,000円	210,266,000円	介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設）の入所に要する介護サービス費を支給する		
【居宅介護サービス計画給付費】		180,522,000円	71,044,000円	0円	85,067,000円	24,411,000円	居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する		
【介護予防サービス給付費】		240,743,000円	94,743,000円	0円	113,445,000円	32,555,000円	要支援者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する		
【介護予防サービス計画給付費】		28,490,000円	11,213,000円	0円	13,425,000円	3,852,000円	地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する		
【審査支払手数料】		5,667,000円	2,230,000円	0円	2,671,000円	766,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料		
【高額介護サービス費】		76,309,000円	30,032,000円	0円	35,958,000円	10,319,000円	介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する		
【高額医療介護サービス費】		10,341,000円	4,070,000円	0円	4,872,000円	1,399,000円	医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額を		
【特定入所者介護サービス費】		170,748,000円	67,197,000円	0円	80,461,000円	23,090,000円	低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し、限度額を超えた額を支給する		
【特別給付費】		2,498,000円	0円	0円	2,498,000円	0円	在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する		

					予算に関する説明書ページ数		P299																																																								
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署	高齢者安心課																																																								
中事業	13	保健・福祉・医療の充実（特別会計）				予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																						
小事業	—	—					款	03	地域支援事業																																																						
事業開始年度		平成27年度					項	—	—																																																						
事業進捗度(年度末目標)		—					目	—	—																																																						
当初予算額 A		104,875,000 円				目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																								
財源内訳	国・県支出金	国	50,233,000 円																																																												
	地方債		0 円																																																												
	その他	保険料外	32,367,000 円																																																												
	一般財源		22,275,000 円																																																												
人件費コスト B	2.0人役	15,662,000 円		成果指標	指標名	—																																																									
				総事業費 A+B	目標値	—																																																									
						120,537,000 円																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【二次予防事業】</td> <td>10,016,000円</td> <td>3,498,000円</td> <td>0円</td> <td>4,825,000円</td> <td>1,693,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 要支援、要介護状態になる可能性が高い高齢者（二次予防事業対象者）を把握し、対象者に介護予防サービスを提供し、要支援・要介護状態となることを予防する。 <ul style="list-style-type: none"> ●二次予防事業対象者把握事業 ミニサロンやミニデイサービスの参加者を中心にチェックリストを実施し、二次予防事業二次予防事業対象者を把握する。 ●二次予防事業事前検査 二次予防事業対象者のうち運動機能低下者で事業参加を希望する者に対し、かかりつけ医で検査を行い、身体的に運動が可能であることを確認する。 ●通所型介護予防事業 二次予防事業対象者に対して機能の改善を図るため介護予防サービスを提供する、（運動器の機能向上支援事業、口腔機能向上支援、物忘れ、閉じこもり等への支援） </td> </tr> <tr> <td>【一次予防事業】</td> <td>26,297,000円</td> <td>9,574,000円</td> <td>0円</td> <td>13,531,000円</td> <td>3,192,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 全高齢者を対象とする介護予防事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ●介護予防普及啓発事業 地域における介護予防・健康づくりの具体的な取組みを通し、介護予防の普及啓発をする。（シルバー健康教室、ふれあい講座、通所型運動機能向上支援、地域開催型運動機能向上支援、口腔機能向上支援、介護予防重点地区活動、健康推進会議活動支援） ●地域介護予防活動支援事業 地域のボランティア活動等の活動支援、地域住民につどいの場を提供するなど高齢者の介護予防といきいきと暮らしていける地域づくりをすすめる。（ミニサロン事業、ミニデイサービス事業、介護ボランティア育成事業、生活管理指導短期宿泊事業） </td> </tr> <tr> <td>【包括的支援事業】</td> <td>59,745,000円</td> <td>32,024,000円</td> <td>0円</td> <td>12,044,000円</td> <td>15,677,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また介護保険運営協議会により、地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【任意事業】</td> <td>8,817,000円</td> <td>5,137,000円</td> <td>0円</td> <td>1,967,000円</td> <td>1,713,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【二次予防事業】	10,016,000円	3,498,000円	0円	4,825,000円	1,693,000円	要支援、要介護状態になる可能性が高い高齢者（二次予防事業対象者）を把握し、対象者に介護予防サービスを提供し、要支援・要介護状態となることを予防する。 <ul style="list-style-type: none"> ●二次予防事業対象者把握事業 ミニサロンやミニデイサービスの参加者を中心にチェックリストを実施し、二次予防事業二次予防事業対象者を把握する。 ●二次予防事業事前検査 二次予防事業対象者のうち運動機能低下者で事業参加を希望する者に対し、かかりつけ医で検査を行い、身体的に運動が可能であることを確認する。 ●通所型介護予防事業 二次予防事業対象者に対して機能の改善を図るため介護予防サービスを提供する、（運動器の機能向上支援事業、口腔機能向上支援、物忘れ、閉じこもり等への支援） 						【一次予防事業】	26,297,000円	9,574,000円	0円	13,531,000円	3,192,000円	全高齢者を対象とする介護予防事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ●介護予防普及啓発事業 地域における介護予防・健康づくりの具体的な取組みを通し、介護予防の普及啓発をする。（シルバー健康教室、ふれあい講座、通所型運動機能向上支援、地域開催型運動機能向上支援、口腔機能向上支援、介護予防重点地区活動、健康推進会議活動支援） ●地域介護予防活動支援事業 地域のボランティア活動等の活動支援、地域住民につどいの場を提供するなど高齢者の介護予防といきいきと暮らしていける地域づくりをすすめる。（ミニサロン事業、ミニデイサービス事業、介護ボランティア育成事業、生活管理指導短期宿泊事業） 						【包括的支援事業】	59,745,000円	32,024,000円	0円	12,044,000円	15,677,000円	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また介護保険運営協議会により、地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。						【任意事業】	8,817,000円	5,137,000円	0円	1,967,000円	1,713,000円	介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
【二次予防事業】	10,016,000円	3,498,000円	0円	4,825,000円	1,693,000円																																																										
要支援、要介護状態になる可能性が高い高齢者（二次予防事業対象者）を把握し、対象者に介護予防サービスを提供し、要支援・要介護状態となることを予防する。 <ul style="list-style-type: none"> ●二次予防事業対象者把握事業 ミニサロンやミニデイサービスの参加者を中心にチェックリストを実施し、二次予防事業二次予防事業対象者を把握する。 ●二次予防事業事前検査 二次予防事業対象者のうち運動機能低下者で事業参加を希望する者に対し、かかりつけ医で検査を行い、身体的に運動が可能であることを確認する。 ●通所型介護予防事業 二次予防事業対象者に対して機能の改善を図るため介護予防サービスを提供する、（運動器の機能向上支援事業、口腔機能向上支援、物忘れ、閉じこもり等への支援） 																																																															
【一次予防事業】	26,297,000円	9,574,000円	0円	13,531,000円	3,192,000円																																																										
全高齢者を対象とする介護予防事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ●介護予防普及啓発事業 地域における介護予防・健康づくりの具体的な取組みを通し、介護予防の普及啓発をする。（シルバー健康教室、ふれあい講座、通所型運動機能向上支援、地域開催型運動機能向上支援、口腔機能向上支援、介護予防重点地区活動、健康推進会議活動支援） ●地域介護予防活動支援事業 地域のボランティア活動等の活動支援、地域住民につどいの場を提供するなど高齢者の介護予防といきいきと暮らしていける地域づくりをすすめる。（ミニサロン事業、ミニデイサービス事業、介護ボランティア育成事業、生活管理指導短期宿泊事業） 																																																															
【包括的支援事業】	59,745,000円	32,024,000円	0円	12,044,000円	15,677,000円																																																										
地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また介護保険運営協議会により、地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。																																																															
【任意事業】	8,817,000円	5,137,000円	0円	1,967,000円	1,713,000円																																																										
介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。																																																															